

# 公共建築年表

- 公共建築物の総面積(累計)
- ▲ 横浜市総人口
- 子どもの人口(0歳から15歳未満)
- ▲ 高齢者人口(65歳以上)
- 学校竣工数(校舎)
- 市営住宅竣工数(戸数)
- 地域ケアプラザ竣工数
- 耐震改修施設数
- 木造化施設棟数

- 世の中の出来事
- 横浜市の出来事
- 1923 関東大震災
- 1927 区制施行 | 鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区
- 1939 港北区、戸塚区誕生
- 1945 横浜大空襲
- 1948 金沢区誕生
- 1943 南区誕生
- 1944 西区誕生
- 1964 東京オリンピック・パラリンピック
- 1965 六大事業公表
- 1966 横浜市住宅供給公社設立
- 1969 港南区、旭区、緑区、瀬谷区誕生
- 1959 開港100周年
- 1972 横浜市地下鉄開業
- 1986 栄区、泉区誕生
- 1989 横浜博覧会
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1994 青葉区、都筑区誕生
- 2002 FIFAワールドカップ開催
- 2004 みなとみらい線開業
- 2011 東日本大震災
- 2009 開港150周年
- 2021 東京2020オリンピック・パラリンピック

**建築課の発足**  
臨時建築課を経て、建築課が発足し、学校や市営住宅、市場などを建設しました。

**震災からの復興**  
関東大震災の復興事業として震災復興小学校や市営住宅などを建設しました。

**戦災からの復興**  
空襲により、市街地が焦土と化し、多くの建物が焼失しました。学校や市営住宅などの復興に力を注ぎました。

**人口急増への対応**  
高度経済成長を背景に、年間約10万人に及ぶ人口急増の時期を迎え、学校や市営住宅などを集中的に建設しました。

**「量」から「質」へ**  
「量」を建設する時代から「質」が求められる時代へと移り、市民や社会のニーズに応え、美術館やホールなど、様々な施設を整備しました。

**多様なニーズへの対応**  
地区センターや地域ケアプラザなど市民の多様な活動を支援する身近な施設を多く整備しました。

**防災、減災、長寿命化への対応**  
震災を契機に耐震改修を進めました。また、老朽化している施設の保全を目的とする改修に取り組んでいます。

**脱炭素社会の実現へ**  
省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、木材利用など環境に配慮した施設の整備に取り組んでいます。



# 組織変遷

1922年に発足した建築課は、当初、局も部もなく市長直下に組織されました。

戦後の復興期、住宅不足に対応するため、庶務課に変わり住宅課が発足しました。

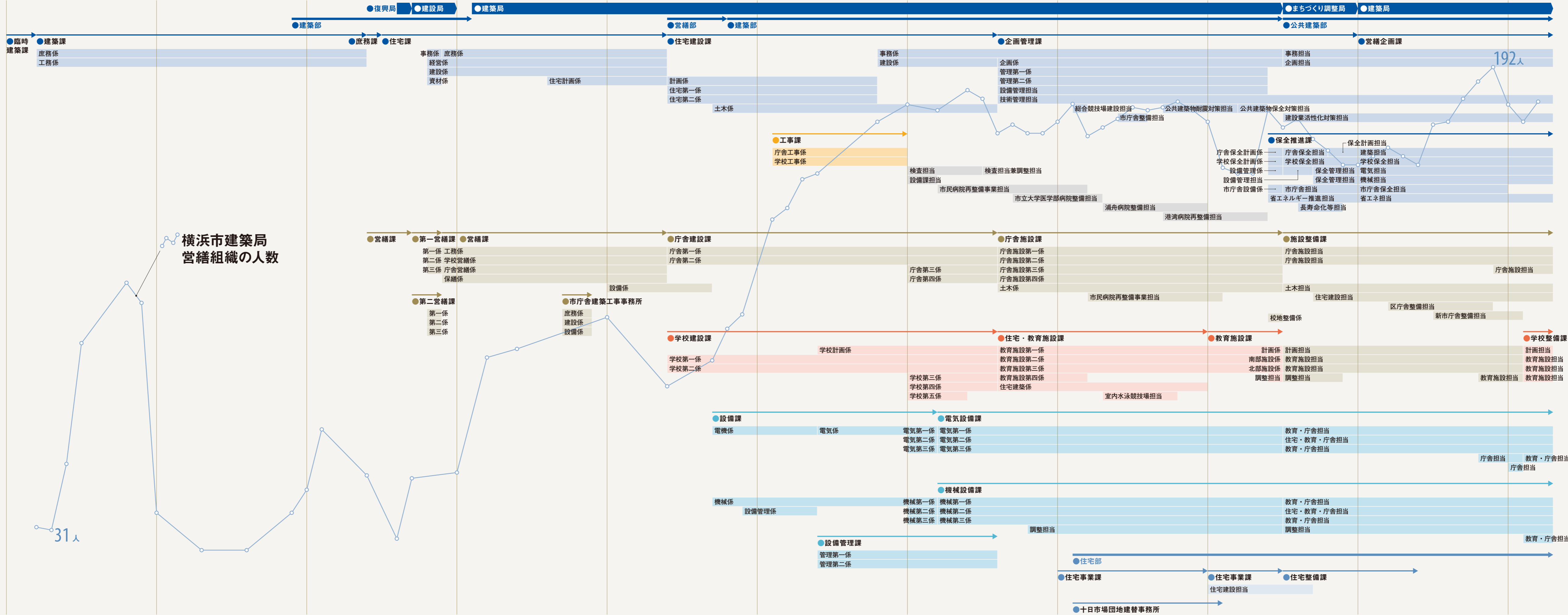
1960年代の人口急増期には郊外部の団地開発と合わせて学校建設ラッシュが続き、設備課、工事課、設備管理課が加わりました。

1980年に工事課が廃止となり、1986年には住宅建設課が担っていた住宅・庁舎の企画部門を企画管理課が引継ぎ、住宅建設部門は住宅・教育施設課が担当しました。これは、住宅を中心とした量の時代から質の時代へと移り変わったことを反映したものです。同時に、修繕保全業務を担う横浜市建築保全公社を設立しました。

2000年代に入り、それまでに整備した建築物の保全を計画的に進めることや、省エネルギー化などに対応するため、保全推進課を設置しました。2021年には、増加する学校建替えへの対応として、学校整備課を設置しました。

かつて「建設」が中心だった営繕組織の役割は、今では企画・設計・建設・維持管理を通した「総合調整の担い手」へとその役割を変えています。

※この組織変遷は『横浜市機構沿革史』及び『横浜市職員録』に基づいて作成し、建築局以外に設置された営繕組織は除いています。



横浜市建築局 営繕組織の人数